平成19年12月10日

各　位

会社名　ヤマハ株式会社
代表者名　代表取締役社長　梅村　充
（コード番号 7951　東証第１部）
問合せ先　経理･財務部長　梅田史生
（TEL. 053－460－2141）

（訂正）「平成18年３月期　決算短信(連結)」の添付資料の一部訂正について

平成18年４月28日付で発表いたしました「平成18年３月期　決算短信(連結)」の添付資料につきまして、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

（訂正箇所）

24ページ（リース取引関係）［貸手側］

訂正箇所には下線を付しております。

(訂正前)

[貸手側]

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１）リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

（単位：百万円）

	当　期 （平成17.４.１～平成18.３.31）	前　期 （平成16.４.１～平成17.３.31）
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	5,887	6,242
減価償却累計額	4,333	4,231
期末残高	1,554	2,011

２）未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	当　期 （平成17.４.１～平成18.３.31）	前　期 （平成16.４.１～平成17.３.31）
１年以内	1,367	1,180
１年超	2,236	2,266
合　計	3,604	3,447

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

３）受取リース料及び減価償却費

（単位：百万円）

	当　期 （平成17.４.１～平成18.３.31）	前　期 （平成16.４.１～平成17.３.31）
受取リース料	1,452	1,197
減価償却費	968	663

以下、略

(訂正後)

[貸手側]

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１）リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

（単位：百万円）

	当　期 （平成17.４.１～平成18.３.31）	前　期 （平成16.４.１～平成17.３.31）
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	6,003	6,020
減価償却累計額	4,420	4,313
期末残高	1,582	1,707

２）未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	当　期 （平成17.４.１～平成18.３.31）	前　期 （平成16.４.１～平成17.３.31）
１年以内	773	853
１年超	1,349	1,559
合　計	2,122	2,413

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

３）受取リース料及び減価償却費

（単位：百万円）

	当　期 （平成17.４.１～平成18.３.31）	前　期 （平成16.４.１～平成17.３.31）
受取リース料	924	1,001
減価償却費	592	630

以下、略